



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所

東・大・札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岸 貞行

TEL (06) 6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	248,977	5.1	13,055	0.7	14,373	3.1	7,386	△4.4
24年3月期第2四半期	236,998	4.5	12,964	△0.3	13,935	0.9	7,722	14.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 7,335百万円(58.5%) 24年3月期第2四半期 4,627百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	37 84	37 77
24年3月期第2四半期	40 27	39 55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	448,410	187,337	38.9
24年3月期	430,547	182,699	39.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 174,381百万円 24年3月期 170,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00
25年3月期	—	11 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11 00	22 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	9.6	33,500	5.8	35,000	4.2	18,000	4.9	92 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) 、除外一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	198,705,057株	24年3月期	198,705,057株
25年3月期2Q	3,414,597株	24年3月期	3,635,570株
25年3月期2Q	195,197,475株	24年3月期2Q	191,790,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、打ち止まぬ円高圧力や本格的な震災復興対策の遅れなどから景気回復が緩慢な動きを続けるなか、海外経済が減速感をさらに強めるとともに、期後半に至り中国をめぐる不確実な情勢が加わったことで、期初の予想とは異なり厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは、産業ガスが数量的には概ね前年並みを維持したものの、エレクトロニクス向けの特種ガス販売減や電気料金値上げの影響により、厳しい状況で推移いたしました。一方で、医療、エネルギー、食品、物流などの生活系を中心とする景気変動に強い事業群が前年を大きく上回る業績を達成し、環境変化に柔軟かつ積極的に対応する「全天候型経営」ならびに「ねずみの集団経営」が着実に成果を出しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,489億7千7百万円（前年同期比105.1%）、営業利益130億5千5百万円（同100.7%）、経常利益143億7千3百万円（同103.1%）、四半期純利益は73億8千6百万円（同95.6%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

当第2四半期決算より、組織変更にとまなうセグメント区分の組み替えを行いました。

従来区分のエレクトロニクス関連事業を産業ガス関連事業に統合いたしました。また、新分野農業関連事業の拡大にとまない、従来その他事業に属していた食品事業と合わせて「農業・食品関連事業」を新セグメントとして設けました。なおこれらにより、前年業績も新区分に組み換えて比較しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前年同期比	当第2四半期	前年同期比
産業ガス関連事業	87,976	95.8%	6,289	84.1%
ケミカル関連事業	46,088	120.4%	1,241	104.8%
医療関連事業	36,561	110.5%	2,306	129.7%
エネルギー関連事業	19,941	101.2%	815	126.1%
農業・食品関連事業	10,695	147.4%	505	203.3%
その他の事業	47,713	101.8%	2,987	118.6%
(調整額)	—	—	227	—%
合計	248,977	105.1%	14,373	103.1%

(注) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門および研究開発部門の費用ならびに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

高炉オンサイトは震災影響から脱し堅調なガス供給が続き、特種ガラス向けも堅調に推移いたしました。一方、これまで好調を持続してきた建設機械、産業機械ならびに自動車向けについては、期後半には徐々に減速感が出始めました。

電子デバイスメーカー向けを中心とするエレクトロニクス事業は、顧客工場ごとに操業に高低のばらつきがあるものの、バルクガス供給は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、特殊ガスは太陽電池向けガス供給が大幅に減少し、厳しい状況となりました。

一方、コスト面では電気料金の上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は879億7千6百万円（前期比95.8%）、経常利益は62億8千9百万円（同84.1%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルでは、震災の影響を脱しコークス炉ガスの処理量が回復、ガス精製ならびに基礎化学品の生産・販売数量が増加いたしました。ファインケミカルは、電子材料向けの販売減少により厳しい状況で推移いたしました。タール蒸留事業は、主力の電気炉電極用ニードルコークスならびに無水フタル酸などの化学品の市況が底堅く、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は460億8千8百万円（前期比120.4%）、経常利益12億4千1百万円（同104.8%）となりました。

<医療関連事業>

医療用酸素は、DPC（診断群分類）包括評価方式対象病院の増加により使用量が減少傾向にあるなか、新設病院の獲得や、受託滅菌サービスを通して既取引のある病院への新規ガス供給取引の開始などにより前年並の供給数量を確保し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販を中心に小児・周産期系、呼吸器系が伸び、順調に推移いたしました。医療サービスでは、SPD（物品物流管理）での既存病院における取扱量の増加、ならびに受託滅菌の新規受注病院増加、在宅医療における睡眠時無呼吸症候群向け治療器レンタルの増加など、総じて堅調に推移いたしました。

病院設備工事は、急性期病院を中心とする建替え・リニューアル需要を着実に取り込むとともに、手術室・ICUの高度化ニーズに対応した高付加価値提案を推進し、プロジェクトごとの売上拡大を図り、好調に推移いたしました。なお、当期より医療用注射針製造の斎藤医科工業㈱を新規連結いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は365億6千1百万円（前期比110.5%）、経常利益は23億6百万円（同129.7%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、家庭における節約志向や猛暑の影響による消費の減少傾向を克服し、新規直販顧客の獲得と工業用ユーザーにおける重油からLPガスへの燃料転換の促進により、前年を上回る販売数量を確保いたしました。また震災後、分散型エネルギーとして注目されているLPガスを燃料とした国内初の移動電源車を開発し、防災対策用として当社の主要LPガス充填拠点への配備を進めるとともに、全国の自治体や消防、地域の中核医療拠点などへ、災害時の電源確保の有効な手段として提案を開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は199億4千1百万円（前期比101.2%）、経常利益は8億1千5百万円（同126.1%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の生ハム、冷凍ブロッコリーが関東圏を中心に販売が増加、また自社工場製造のハーブソースをはじめとした業務用ソースが、外食・中食向けに取引が拡大するなど、順調に推移いたしました。

農業関連として、当期より青果物の流通・加工業の㈱トミイチの業績が加わりました。同社は、北海道を拠点に馬鈴薯、大根、かぼちゃを主力商品とし、全国ベースでの仕入れならびに卸売りを手がけており、エア・ウォーターグループとして、生産から加工・流通まで一貫したバリューチェーンの拡大を進める上で、中核を担う事業会社と位置づけております。

また、当上半期においては、長野県に拠点を有する果実・野菜飲料のゴールドパック㈱もグループ入りし、下半期より連結業績に加わってまいります。

当社は、すでに太陽光利用型大規模施設農業としてトマトならびにハーブの生産を開始しており、またさらに農業機械メーカーをグループに加えるなど、2020年1兆円企業ビジョンに向けた主要な新分野の一つとして農業事業を打ち出し、グループの総力を挙げて、従来にない農業ビジネスモデルの早期確立に努めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は106億9千5百万円（前期比147.4%）、経常利益は5億5百万円（同203.3%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアが順調に推移したものの、ヒーター用マグネシアが欧州での需要減少により厳しい状況で推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災により全面的に操業を停止しておりますが、瀬戸内2工場での増産対応や代替塩の確保に努め影響を最小限にとどめました。また、排煙脱硫用水酸化マグネシウムなどの環境事業、肥料向け塩化カリウムなどの新規事業を拡大し、総じて順調に推移いたしました。

物流事業は、震災復旧に関連した輸送需要が一巡したものの、北海道新幹線建設関連需要の取り込みや近畿圏での食品関連の拡大、ならびに特殊車両製造でトラックボディ架装が増加したことなどにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は477億1千3百万円（前期比101.8%）、経常利益は29億8千7百万円（同118.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて178億6千3百万円増加し、4,484億1千万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて132億2千6百万円増加し、2,610億7千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて46億3千7百万円増加し、1,873億3千7百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から892.94円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から38.9%に変動しました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから、法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ17億8千8百万円増加し、174億1千2百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ137億4千4百万円支出額が増加し、240億6千6百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などの支出が生じたものの、短期借入金の純増による収入額が支出額を上回ったため、前第2四半期連結累計期間の47億8千8百万円の支出に対して、53億7千1百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ17億1千9百万円増加し、203億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の情勢では、国内経済は景気の足踏み状態から鮮明に悪化への動きを示し始めております。こうしたなか、産業ガス事業は、引き続き電気料金値上げの影響とともに、鉄鋼をはじめ製造業全般に需要減退が予想され、一層厳しい状況が見込まれます。一方、医療、エネルギー、農業・食品、海水など生活系事業は、いずれも景気の動きに左右されにくい堅実な市場において、独自の成長戦略に基づいた計画を着実に遂行しており、M&Aによる新分野拡大を含め確実に成長することが見込まれます。

以上を踏まえ通期業績予想については、以下の通り売上高を修正し、その他の営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、期初予想の通りといたします。

平成25年3月期連結業績予想		()内は期初予想
売上高	5,400億円	(5,200億円)
営業利益	335億円	(335億円)
経常利益	350億円	(350億円)
当期純利益	180億円	(180億円)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	20,819
受取手形及び売掛金	110,019	113,131
商品及び製品	16,118	16,925
仕掛品	3,873	5,523
原材料及び貯蔵品	7,209	7,669
その他	16,593	18,357
貸倒引当金	△1,710	△1,625
流動資産合計	174,102	180,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,513	43,514
機械装置及び運搬具(純額)	58,848	59,774
土地	48,519	52,351
その他(純額)	32,064	33,201
有形固定資産合計	179,944	188,841
無形固定資産		
のれん	13,825	14,551
その他	2,790	4,525
無形固定資産合計	16,616	19,077
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	34,413
その他	25,020	26,661
貸倒引当金	△1,523	△1,384
投資その他の資産合計	59,884	59,691
固定資産合計	256,445	267,609
資産合計	430,547	448,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,032	77,770
短期借入金	40,175	58,753
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	6,020
その他の引当金	417	124
その他	29,966	28,802
流動負債合計	154,833	171,509
固定負債		
社債	10,095	10,076
長期借入金	49,403	44,793
退職給付引当金	7,228	7,511
その他の引当金	986	1,030
その他	25,300	26,152
固定負債合計	93,014	89,564
負債合計	247,847	261,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,441
利益剰余金	116,207	121,152
自己株式	△3,653	△3,431
株主資本合計	179,278	184,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	△967
繰延ヘッジ損益	△299	△408
土地再評価差額金	△8,800	△8,801
為替換算調整勘定	127	132
その他の包括利益累計額合計	△8,829	△10,045
新株予約権	261	258
少数株主持分	11,989	12,697
純資産合計	182,699	187,337
負債純資産合計	430,547	448,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	236,998	248,977
売上原価	183,748	195,375
売上総利益	53,250	53,601
販売費及び一般管理費	40,285	40,545
営業利益	12,964	13,055
営業外収益		
受取利息	132	124
受取配当金	334	356
持分法による投資利益	778	944
その他	1,060	1,254
営業外収益合計	2,304	2,679
営業外費用		
支払利息	812	754
設備賃貸費用	337	397
その他	183	210
営業外費用合計	1,334	1,362
経常利益	13,935	14,373
特別利益		
固定資産売却益	53	38
退職給付信託設定益	2,742	—
受取補償金	—	1,065
その他	15	92
特別利益合計	2,812	1,196
特別損失		
固定資産除売却損	299	1,082
投資有価証券評価損	71	1,624
災害による損失	1,555	10
その他	311	272
特別損失合計	2,237	2,990
税金等調整前四半期純利益	14,509	12,578
法人税等	6,326	3,980
少数株主損益調整前四半期純利益	8,182	8,598
少数株主利益	460	1,211
四半期純利益	7,722	7,386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,182	8,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,352	△1,129
繰延ヘッジ損益	△195	△125
為替換算調整勘定	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△12
その他の包括利益合計	△3,555	△1,262
四半期包括利益	4,627	7,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,224	6,171
少数株主に係る四半期包括利益	403	1,163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,509	12,578
減価償却費	10,123	10,563
災害による損失	1,555	10
受取補償金	—	△1,065
のれん償却額	782	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104	215
退職給付信託設定損益(△は益)	△2,742	—
受取利息及び受取配当金	△466	△481
支払利息	812	754
持分法による投資損益(△は益)	△778	△944
固定資産除売却損益(△は益)	245	1,044
投資有価証券評価損益(△は益)	71	1,624
売上債権の増減額(△は増加)	4,034	4,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	△1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△282	△5,039
その他	726	△1,363
小計	27,324	22,260
利息及び配当金の受取額	1,063	1,213
利息の支払額	△757	△761
補償金の受取額	—	1,339
災害損失の支払額	△1,098	—
課徴金の支払額	△3,639	—
法人税等の支払額	△7,269	△6,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,624	17,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,482	△8,824
有形固定資産の売却による収入	435	265
無形固定資産の取得による支出	△234	△181
投資有価証券の取得による支出	△1,916	△2,082
投資有価証券の売却による収入	34	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	△13,545
貸付けによる支出	△2,508	△2,455
貸付金の回収による収入	2,344	2,704
その他	73	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,321	△24,066

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,824	12,168
長期借入れによる収入	1,660	1,592
長期借入金の返済による支出	△6,975	△4,693
社債の償還による支出	△26	△19
自己株式の取得による支出	△109	△9
自己株式の売却による収入	213	212
配当金の支払額	△2,109	△2,145
少数株主への配当金の支払額	△292	△331
リース債務の返済による支出	△980	△1,401
その他	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,788	5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517	△1,278
現金及び現金同等物の期首残高	18,130	21,562
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	12
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,658	20,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	91,800	38,276	33,091	19,706	7,255	46,869	236,998	—	236,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,361	25	158	349	31	8,308	10,235	(10,235)	—
計	93,161	38,301	33,250	20,055	7,286	55,178	247,234	(10,235)	236,998
セグメント利益	7,475	1,184	1,778	646	248	2,519	13,853	82	13,935

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	87,976	46,088	36,561	19,941	10,695	47,713	248,977	—	248,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,347	15	338	843	27	8,479	11,051	(11,051)	—
計	89,323	46,103	36,900	20,785	10,723	56,193	260,029	(11,051)	248,977
セグメント利益	6,289	1,241	2,306	815	505	2,987	14,146	227	14,373

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社(親会社)の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。